

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第155期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,610,195	11,589,276	11,080,900	11,368,856	11,208,841
経常利益 (千円)	928,945	928,664	794,419	904,246	695,436
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	561,703	563,812	504,946	582,627	503,888
包括利益 (千円)	1,058,925	64,253	1,133,441	903,056	55,270
純資産額 (千円)	16,000,586	15,671,844	16,397,663	17,004,515	16,709,935
総資産額 (千円)	21,977,824	21,982,484	21,846,089	22,619,622	21,971,552
1株当たり純資産額 (円)	799.76	783.38	835.51	867.65	850.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.35	28.85	26.14	30.28	26.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	69.6	73.6	73.8	74.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.6	3.2	3.6	3.0
株価収益率 (倍)	19.12	15.49	19.55	17.11	17.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,847	1,366,122	1,038,884	1,062,149	800,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,454	528,075	1,047,609	508,329	1,071,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,348	439,354	586,259	416,523	396,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,548,539	3,941,531	3,329,222	3,472,190	2,798,222
従業員数 (人)	663	666	652	641	628
(外、平均臨時雇用者数)	(91.1)	(87.0)	(83.2)	(83.2)	(87.3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第151期から第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,560,895	10,529,519	10,281,508	10,482,440	10,313,097
経常利益 (千円)	843,040	859,253	797,311	916,010	690,185
当期純利益 (千円)	525,140	535,053	548,611	596,505	505,585
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	19,842	19,842	19,842	19,842	19,842
純資産額 (千円)	14,689,481	14,468,732	15,215,490	15,850,208	15,667,261
総資産額 (千円)	20,080,532	20,120,702	20,297,576	21,081,107	20,506,433
1株当たり純資産額 (円)	751.68	740.39	790.74	823.73	812.72
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	15.00	13.00	13.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.50	27.38	28.41	31.00	26.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	71.9	75.0	75.2	76.4
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.2
株価収益率 (倍)	20.45	16.33	17.99	16.71	17.45
配当性向 (%)	49.06	47.48	52.80	41.94	49.54
従業員数 (人)	465	467	458	456	452
(外、平均臨時雇用者数)	(70.7)	(66.1)	(66.3)	(67.2)	(66.5)
株主総利回り (%)	122.2	104.2	121.6	126.0	115.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	589	555	529	575	540
最低株価 (円)	435	433	429	492	401

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第151期から第154期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	沿革
1917年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
1919年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
1942年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
1949年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
1951年2月	東京証券取引所に株式上場。
1961年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
1968年9月	日台合弁の台湾惠爾得股份有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県（現・桃園市）に設立。
1969年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
1970年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
1973年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社が合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
1974年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
1987年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
1987年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
1987年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
1988年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
1990年2月	王子工場を閉鎖。
1994年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
1995年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
1995年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
1996年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
2002年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
2007年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
2011年5月	日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
2016年7月	N F ノンウーブン株式会社（現・非連結子会社）を設立。

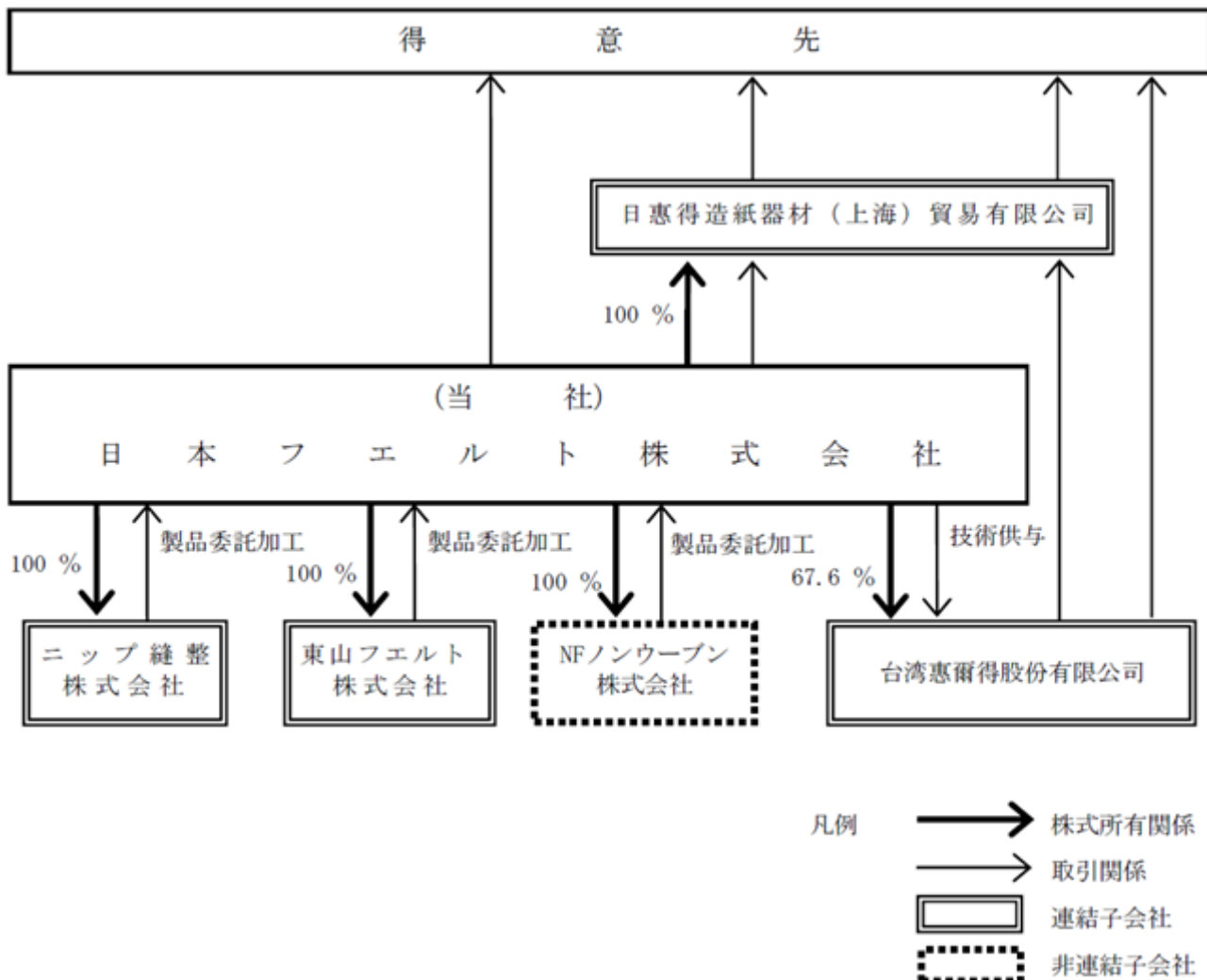
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社5社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・ 販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、 台湾惠爾得股份有限公司、 日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司 NFノンウープン株式会社  (会社総数 計6社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	1	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園市	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	3	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	1	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	3	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注)上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	485 (52.1)
全社(共通)	143 (35.1)
合計	628 (87.3)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
452 (66.5)	43才11か月	22年9か月	6,292,273

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	333 (33.1)
全社(共通)	119 (33.4)
合計	452 (66.5)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属し、組合員数は344名(2019年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『伝統の継承』と『新たな挑戦』の融合で豊かな未来を創造します」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの、2020年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高 115億円以上

連結営業利益 7億円以上

#### (3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は、雇用・所得環境の改善が進むなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、消費税増税が予定されており、腰折れが懸念されます。

紙・パルプ業界は、人口減や電子媒体へのシフトが進むこともあり、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは2017年度から2019年度までの3か年を対象とした中期経営計画の基本方針に基づいた以下の施策に取り組んでまいります。

##### 総合抄紙用具企業としての確立

抄紙用フェルトにつきましては、高度化・高機能化するニーズに応えられるよう、品質および生産性の向上に取り組むとともに、引き続き国内市場におけるシェアの拡大と高付加価値製品の拡販に注力してまいります。

ワイヤーにつきましては、フェルトに次ぐ第2の柱として成長させるべく、板紙向けを中心に、開発・製造に本格的に取り組んでまいります。

##### 海外事業の強化

中国や東南アジアでは、家庭紙・板紙を中心に今後も堅調な需要が見込まれます。国内市場で磨かれた商品を強みとして、現地代理店の活用、台湾フェルトとの品質・技術関係の連携強化に取り組み、営業活動を積極的に展開してまいります。

##### 産業資材事業の拡大

高機能フィルターの開発・拡販を強化してまいります。また、製造・販売が一体となった体制を整え、お客様のニーズを迅速にフィードバックすることにより、さらなる商品力のアップにつなげてまいります。

##### 人材の育成による企業体質の強化

次世代を担うコア人材・グローバル人材の育成・採用により多様性を確保し、事業拡大のための基礎教育・専門知識の取得を支援してまいります。

##### 新規事業の創出

新素材の開発に取り組むとともに、事業拡大のため、M&Aの活用も視野に入れて検討を進めてまいります。

##### 環境に配慮した事業活動

地球環境に配慮した企業活動に努め、エネルギー消費原単位、生産工程における資源ロスの低減を図るとともに、近隣住民の生活環境へ配慮してまいります。

以上の取り組みにより、業績の向上・株主還元等に注力し、～「伝統の継承」と「新たな挑戦」の融合で豊かな未来を創造します～という企業理念のもと、社会に貢献できる企業として力強く前進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

### （３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

### （５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

### （７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

### （８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、相次ぐ自然災害などのマイナス要因はあったものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米中通商問題といった海外経済の不確実性や国内経済につきましても2019年度については景気の弱含みが指摘されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、製品販売価格の値上げが浸透しつつあるものの国内需要が減少し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%減の11,208百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ648百万円減少しております。これは、現金及び預金が673百万円、受取手形及び売掛金が67百万円、投資有価証券が688百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が61百万円、有形固定資産が545百万円、無形固定資産が58百万円、繰延税金資産が77百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ353百万円減少しております。これは、未払法人税等が99百万円、流動負債その他が54百万円、リース債務(流動及び固定)が100百万円、繰延税金負債が116百万円減少した一方、退職給付に係る負債が40百万円、受入保証金が44百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ294百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が456百万円減少した一方、利益剰余金が253百万円増加したことなどによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し2,798百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は800百万円(前期は1,062百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が717百万円、減価償却費が645百万円、たな卸資産の増加が100百万円となった一方、法人税等の支払が280百万円あったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円の支出(前期は508百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,144百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の支出(前期は416百万円の支出)となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が122百万円、配当金の支払が250百万円あったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	10,272,057	1.8
合計	10,272,057	1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,017,125	14.2	3,969,920	17.3
工業用フェルト	1,370,680	1.1	998,535	3.3
仕入商品	964,771	0.3	80,817	16.7
合計	10,352,578	11.3	5,049,273	14.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,841,187	2.1
工業用フェルト	1,386,692	1.5
仕入商品	980,961	0.8
合計	11,208,841	1.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,624,503	14.3	1,581,790	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

1. 当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。
2. 当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましてはシェア向上しているものの総需要が減少しており、101百万円の減収となりました。国外におきましては、欧州メーカーとの競争が激化しており、主に中国向け数量が減少し、86百万円の減収となりました。

工業用その他の製品につきましては、フィルター等が販売好調だったことにより27百万円の増収となりました。売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ213百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度は生産調整休業を行っており労務費が減少していたこと、加えて当連結会計年度は工場建屋の修繕を集中して行ったことによるものです。

営業利益は売上高の減少と売上原価の増加により、前期比40.2%減の453百万円となりました。営業外収益につきましては受取賃貸料が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ24百万円の増加となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度に実施した生産調整休業に係る休業手当が減少したことなどにより72百万円減少いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、前期比23.1%減の695百万円となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益、固定資産売却益を計上、特別損失に工場内の厚生設備の固定資産除却損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.5%減の503百万円となりました。

当社グループは、2017年度から2019年度までの3ヵ年について中期経営計画を策定しております。2年目となる当連結会計年度の計画に対する実績は下記のとおりであります。

	2018年度 計画	2018年度 実績	計画比
連結売上高	117億円以上	112億円	5億円( 4.2%)
連結営業利益	7.6億円以上	4.5億円	3.1億円( 40.3%)

電子媒体へのシフトが進んでいる中、得意先の抄紙マシン廃台など当初見込みを上回るペースで需要が減少しており、連結売上高は 4.2%となりました。連結営業利益につきましても、売上の減少に加え、修繕等の工場経費が多かったことなどにより 40.3%となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要として主なものは設備資金、製造費、販売費及び一般管理費等の運転資金、配当金の支払等があります。

当社グループはこれら事業運営上必要な資金の流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入とし、大型の設備投資についてはファイナンス・リースまたは金融機関からの長期借入をすることを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債は1,116百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び預金同等物の残高は2,798百万円であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては高機能製品、製紙用フォーミングファブリック分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高機能フィルターに重点をおいた開発を行っております。

開発のスタッフはグループ全体で15名であり、これは全従業員の2.3%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は134百万円となっております。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、72件であります。

当連結会計年度における研究の目的、研究成果は次のとおりであります。

##### (1) 紙・パルプ用フェルト

プレスフェルトの主要な機能である搾水性に重点をおいたノンウーブン基布製品、高機能製品の改良、開発を進めております。

##### (2) 製紙用フォーミングファブリック

耐久性において高い評価を得ている新しい織り構造を持った製品の改良、開発を進めております。

##### (3) 工業用フェルト

各種環境用フィルター・耐熱性を持つフェルト・チューブ状フェルトなど、得意先のニーズに対応できるよう、新製品の開発を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場に280百万円、栃木工場に43百万円、台湾惠爾得（股）に19百万円、その他設備946百万円、合計1,289百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資の金額には無形固定資産への投資額82百万円が含まれております。当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	670,935 [12,204] <33,490>	322,120 [144] <30,565>	568,959 (125,817) {17,630}	253,502	94,844 [1,283] <2,474>	1,910,362	258
栃木工場 (栃木県大田原市)	フェルト事業	生産設備	240,536	85,423	287,265 (46,857)	-	11,665	624,891	94
本社 (東京都北区)	全般管理業務 及び賃貸物件	その他の 設備	214,850 <150,357>	4,805	21,845 (1,753)	48,793	48,024 <176>	338,319	100
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の 設備	1,049,204	-	219,347 (7,225) {7,225}	-	714	1,269,265	-

##### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東山フェルト㈱ (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	108,533	25,284	68,684 (35,484)	2,287	204,789	41

##### (3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園市)	フェルト事業	生産設備	127,607	200,346	35,499 (39,388)	988	364,441	105

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [ ] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 国内子会社の東山フェルト㈱には、提出会社より貸与中の機械装置他16,980千円を含んでおります。
5. 本社(埼玉県蕨市他)の賃貸物件の一部はリース会計を適用しており、リース投資資産に計上している金額(634,562千円)については上表に含めておりません。
6. 本項における各記載金額には、消費税等を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フエルト (株) 本社	賃貸物件	東京都 北区	その他 設備	500,000	-	自己資金	2019年 9月	2020年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年1月8日 (注)	1,000,370	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	82	24	4	14,718	14,872	-
所有株式数(単元)	-	33,680	2,634	53,150	5,441	4	103,453	198,362	5,889
所有株式数の割合(%)	-	16.97	1.32	26.79	2.74	0.00	52.15	100	-

(注) 自己株式564,430株は「個人その他」に5,644単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.68
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	848	4.40
日本フエルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	718	3.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	428	2.22
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.85
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.71
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.55
NORDEA BANK ABP / FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SATAMARADANKATU 5, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.55
計	-	7,467	38.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社848千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社428千株

2. 千株未満は切り捨てて表示しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,271,800	192,718	-
単元未満株式	普通株式 5,889	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	192,718	-

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	564,400	-	564,400	2.84
計	-	564,400	-	564,400	2.84

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月27日)での決議状況 (取得期間 2019年5月28日~2020年2月28日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	8,600	3,944,400
提出日現在の未行使割合(%)	97.13	98.02

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	9,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	35,600	18,512,000	-	-
保有自己株式数	564,430	-	573,030	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式および単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの当事業年度に係る剰余金の配当決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり13円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨、及び「期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	115	6
2019年5月15日 取締役会決議	134	7

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

) 基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンス体制の整備と適切な運用を図ることで企業価値の向上に努めます。

) 基本方針

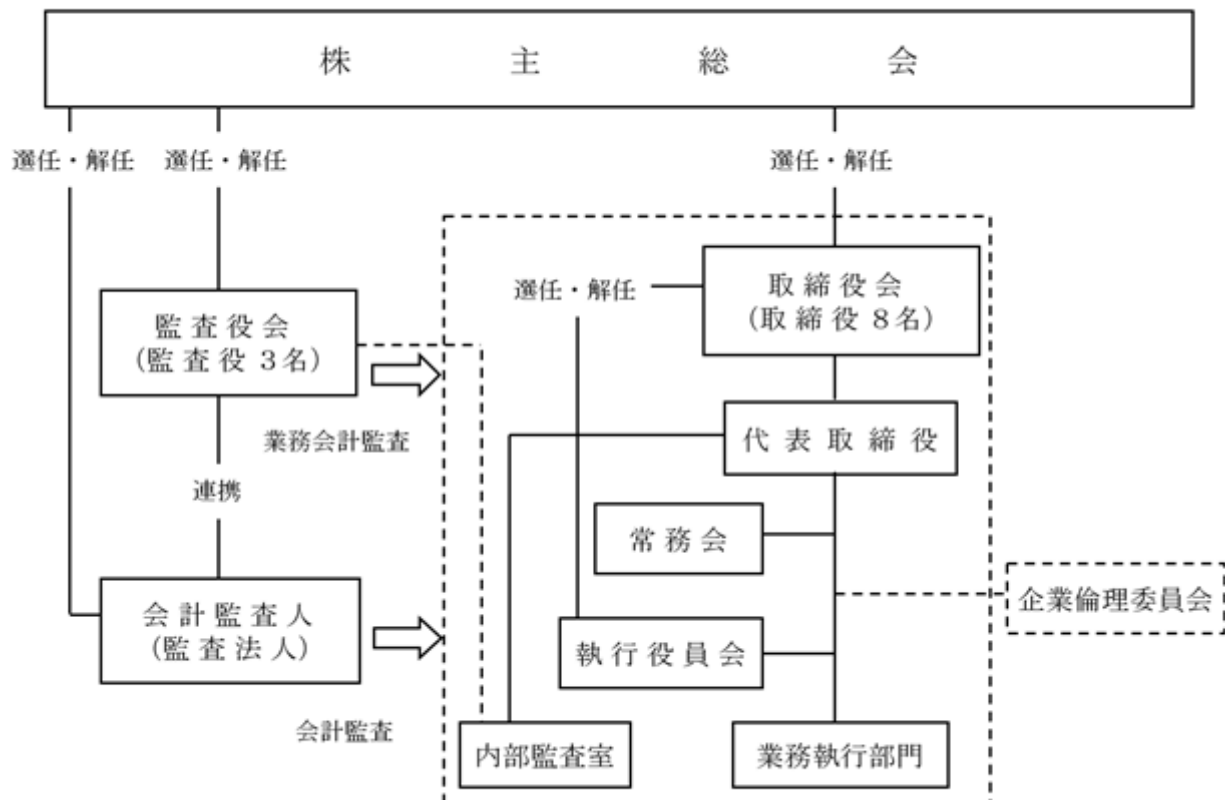
1. 株主の権利を尊重し、平等性の確保に努めます。
2. 株主をはじめ様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況は次のとおりであります。



取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、月1回以上開催されております。議長は、代表取締役取締役社長 芝原誠一であり、構成メンバーは議長の他、取締役である中川誠二、清水俊雄、富田典男、佐藤文夫、矢崎荘太郎、及川耕造、緒方孝則の7名並びに監査役である渡瀬圭吾、小野田洋右、市東康男の3名であります。なお、及川耕造及び緒方孝則は社外取締役であり、小野田洋右及び市東康男は社外監査役であります。

常務会は、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行うことを目的とし、月1回以上開催されております。議長は、取締役社長 社長執行役員 芝原誠一であり、構成メンバーは議長の他、取締役 専務執行役員である中川誠二、清水俊雄の2名並びに常勤監査役である渡瀬圭吾であります。また、オブザーバーとして取締役 執行役員である富田典男、佐藤文夫、矢崎荘太郎の3名も出席しております。

執行役員会は、業務執行に関する情報伝達及び情報共有を目的とし、月1回以上開催されております。議長は、取締役社長 社長執行役員 芝原誠一であり、構成メンバーは議長の他、取締役 専務執行役員である中川誠二、清水俊雄、取締役 執行役員である富田典男、佐藤文夫、矢崎荘太郎、上席執行役員である安倍一雅、執行役員である川田裕信、富田協一、宮坂隆志の9名であります。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役会の議長は、常勤監査役 渡瀬圭吾であり、構成メンバーは議長の他、社外監査役である小野田洋右、市東康男の2名であります。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室(2名)が、監査役監査を補助しております。

企業倫理委員会は、法令の遵守状況に関する確認、企業倫理委員会に提示された諸問題の検討を行うことを目的とし、年4回以上開催されております。委員長は、取締役 専務執行役員 中川誠二であり、構成メンバーは議長の他、取締役 専務執行役員 兼 東山フエルト株式会社 代表取締役である清水俊雄、取締役 執行役員埼玉工場長 兼 ニップ縫整株式会社 代表取締役である富田典男、取締役 執行役員である佐藤文夫、矢崎荘太郎、上席執行役員 兼 NFノンウーブン株式会社 代表取締役である安倍一雅、執行役員栃木工場長である川田裕信、内部監査室長である石井誠一の7名であります。

取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役2名を含む取締役会8名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

関係会社におきましても、当社と適切な連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

##### (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

##### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

##### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

監査役及び内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。また、子会社において重要な事項が発生した場合には取締役会において報告を行う。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

「リスク管理方針」及び「企業行動指針」はグループ全体に適用され、諸規程は子会社で独自に制定しているものを除き、当社の規程を準用する。

当社は、3事業年度を期間とする中期経営計画を連結ベースで作成する。また、財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人、その独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助しなければならない。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

会社業務に係る重要な情報について、取締役は個別に、従業員は職制を通じ、監査役に報告しなければならない。報告を受けた各子会社の監査役は、必要に応じ当社の監査役に報告しなければならない。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に影響を及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

当社は、監査役へ報告を行った役員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止する。

(リ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において確認のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ヌ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内的重要会議等に出席できるものとし、社内的重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ヲ) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受ける。

当社ホームページ等を活用し、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努める。

) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	芝原 誠一	1952年 8 月31日生	1976年 4 月 当社入社 2004年10月 日本フエルト商事(株)営業第 1 部長 2007年 4 月 当社営業第 1 部長 2009年10月 営業部統括部長 2011年 6 月 取締役就任 営業部統括部長 2013年 6 月 常務取締役就任 営業部統括部長 2015年 6 月 代表取締役 取締役社長就任 2016年 6 月 代表取締役 取締役社長 社長執行役員就任 (現任)	(注) 5	47,500
取締役 専務執行役員 経営推進統括責任者 兼 営業部門管掌	中川 誠二	1952年 7 月31日生	1976年 4 月 当社入社 2004年10月 技術第 3 部長 2007年 3 月 技術第 1 部長 2009年 6 月 取締役就任 技術部統括部長 2013年 6 月 常務取締役就任 埼玉工場長 2015年 6 月 常務取締役 技術部担当 2016年 6 月 取締役 常務執行役員就任 技術部門・研究 開発部門・生産部門管掌 2017年 6 月 取締役 専務執行役員就任 技術部門・研究 開発部門・生産部門管掌 台湾惠爾得(股) 董事長就任(現任) 2018年 6 月 取締役 専務執行役員 技術部門・研究開発 部門・生産部門・営業部門管掌 2019年 5 月 日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長 就任(現任) 2019年 6 月 取締役 専務執行役員 経営推進統括責任者 兼 営業部門管掌(現任)	(注) 5	31,200
取締役 専務執行役員 経営管理統括責任者	清水 俊雄	1953年 3 月 2 日生	1975年 4 月 当社入社 2003年 6 月 経営企画室長 2005年 5 月 経理部長 2011年 6 月 取締役就任 経理部長 2013年 6 月 常務取締役就任 経理部長 2015年 6 月 常務取締役 経理部担当 2016年 6 月 取締役 常務執行役員就任 管理部門管掌 2017年 6 月 東山フエルト(株) 代表取締役就任(現任) 2018年 6 月 取締役 専務執行役員就任 管理部門管掌 2019年 6 月 取締役 専務執行役員 経営管理統括責任者 (現任)	(注) 5	46,100
取締役 執行役員 生産部門管掌 兼 埼玉工場長	富田 典男	1954年12月13日生	1979年 4 月 当社入社 2011年 4 月 埼玉工場製造部長 兼 施設部長 2013年 6 月 取締役就任 栃木工場長 兼 栃木工場製造 部長 2014年10月 取締役 栃木工場長 2016年 6 月 上席執行役員就任 埼玉工場長 兼 生産技 術部長 2017年 5 月 上席執行役員 埼玉工場長兼栃木工場長 兼 生産技術部長 2018年 6 月 取締役 執行役員就任 生産部門管掌補佐 兼 埼玉工場長 2019年 6 月 取締役 執行役員 生産部門管掌 兼 埼玉工 場長(現任) ニップ縫整(株) 代表取締役就任(現任)	(注) 5	22,800



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 技術部門・ 研究開発部門管掌 兼 研究開発部長	佐藤 文夫	1957年1月1日生	1979年4月 当社入社 2009年1月 技術第3部長 2013年4月 技術第3部長 兼 研究開発部長 2013年6月 取締役就任 技術部統括部長 兼 研究開発部長 2015年4月 取締役 技術部統括部長 兼 研究開発部統括部長 2016年6月 上席執行役員就任 技術部統括部長 兼 研究開発部長 2018年6月 取締役 執行役員就任 技術部門管掌補佐 兼 品質保証部担当 兼 研究開発部長 2019年6月 取締役 執行役員 技術部門・研究開発部門管掌 兼 研究開発部長(現任)	(注)5	23,800
取締役 執行役員 管理部門管掌 兼 総務部長	矢崎 莊太郎	1956年9月10日生	1980年4月 当社入社 2005年5月 経営企画室長 2009年10月 総務部長 兼 経営企画室長 2013年6月 取締役就任 総務人事部長 2016年6月 上席執行役員就任 栃木工場長 兼 管理部門管掌補佐 2017年5月 上席執行役員 総務部長 兼 人事部長 2017年10月 上席執行役員 管理部門管掌補佐 兼 総務部長 2018年6月 取締役 執行役員就任 管理部門管掌補佐 兼 人事部担当 兼 総務部長 2019年6月 取締役 執行役員 管理部門管掌 兼 総務部長(現任)	(注)5	25,000
取締役	及川 耕造	1945年10月17日生	1969年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 1994年9月 同省大臣官房審議官 1998年6月 防衛庁装備局長 2000年6月 特許庁長官 2003年10月 日本政策投資銀行理事 2005年8月 経済産業研究所理事長 2010年11月 防衛大臣補佐官 2011年10月 社団法人発明協会理事長 一般社団法人発明協会(現公益社団法人発明協会)副会長・専務理事 2012年4月 一般社団法人発明推進協会副会長 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2016年7月 一般社団法人日本防衛装備工業会理事長(現任)	(注)5	9,200
取締役	緒方 孝則	1951年8月20日生	1982年4月 弁護士登録(東京弁護士会入会) 1987年4月 緒方総合法律事務所(現リパティ法律事務所)開設 2003年4月 株式会社整理回収機構 常務執行役員 2007年10月 株式会社アイビー化粧品 社外監査役(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	400
常勤監査役	渡瀬 圭吾	1955年5月26日生	1979年4月 当社入社 2008年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 2009年6月 人事部長 2012年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	20,500
監査役	小野田 洋右	1952年12月27日生	1977年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 米州非日系営業第一部長 2004年6月 同行 営業第十二部長 2005年4月 ユーシーカード株式会社(現株式会社クレディセゾン) 常務取締役 2007年6月 清和総合建物株式会社 常務執行役員 2010年6月 同社 代表取締役 専務執行役員 2012年6月 株式会社清和クリエイト 代表取締役社長 2014年6月 当社監査役就任(現任) 2014年6月 清和総合建物株式会社 監査役 2015年3月 東光株式会社 社外監査役	(注)4	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	市東 康男	1954年2月24日生	1977年10月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 2003年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 2006年6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退所 2006年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設 2007年5月 米久株式会社 社外監査役 2007年6月 プレス工業株式会社 社外監査役 2016年4月 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計					230,600

- (注) 1. 取締役及川耕造及び緒方孝則は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役小野田洋右及び市東康男は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2016年6月29日より、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。2019年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	芝原 誠一	
取締役 専務執行役員	中川 誠二	経営推進統括責任者 兼 営業部門管掌 台湾惠爾得股份有限公司 董事長 日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長
取締役 専務執行役員	清水 俊雄	経営管理統括責任者 東山フエルト(株) 代表取締役
取締役 執行役員	富田 典男	生産部門管掌 兼 埼玉工場長 ニップ縫整(株) 代表取締役
取締役 執行役員	佐藤 文夫	技術部門・研究開発部門管掌 兼 研究開発部長
取締役 執行役員	矢崎 荘太郎	管理部門管掌 兼 総務部長
上席執行役員	安倍 一雅	産業資材部担当 兼 統括安全管理担当 NFノンウーブン(株) 代表取締役
執行役員	川田 裕信	栃木工場長
執行役員	富田 協一	技術部統括部長
執行役員	宮坂 隆志	紙パ営業部統括部長 兼 紙パ営業第2部長 兼 営業企画部長

#### 社外役員の状況

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。

なお、当社は社外役員の選任にあたり、会社法上の要件及び東京証券取引所の独立性基準に合致していることに加え、下記要件に該当しないことを基準としております。

1. 当社の主要な取引先の業務執行者
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）
3. 主要株主（議決権5%以上を保有する株主）または主要株主が法人である場合の業務執行者
4. 当社または子会社の業務執行者
5. 1～4の近親者
6. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者
7. 当社から寄付を受けている者（寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、その業務執行者、それに相当する者）

上記1・2・7は過去5年以内、3・4・6は過去においても該当しないこと。1～4の近親者も同様の取扱いとします。

近親者とは2親等以内の親族をいいます。

社外取締役の及川耕造及び緒方孝則は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり、当社株式を保有しております。当該資本的関係以外には、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の小野田洋右は、当社と資金借入にかかる取引のある株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の出身であります。同氏は既に同社を退職しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。また、同氏は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり、当社株式を保有しております。

社外監査役の市東康男は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身であります。同監査法人を既に退所しており、同氏個人が利害関係を有するものではないことから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

上記の取引関係並びに資本的関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外役員の4名すべてを、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査（監査役監査及び会計監査をいう）の実効性を確保するための連携を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）において、監査結果を報告しております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、監査役のうち1名は公認会計士・税理士の資格を有し、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室（2名）が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年度内部監査計画を立案し、運用しております。

また、業務部門の内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室との間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

井上東(継続監査年数2年)

佐田明久(継続監査年数2年)

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者3名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当監査役会は監査法人の選定について、監査法人の専門家としての年間実績、監査法人から提示された品質管理体制や独立性を含む監査法人の概要、監査チームやそのローテーションなどの監査の実施体制ならびに監査報酬の見積額などを評価し、監査法人が当社を監査する上で適切・妥当かを検証することを主な方針としています。

特に、現監査法人は世界的に展開しているKPMGグループの一員であり、幅広い知見と最新の監査手法を有しており、当社グループを考慮した的確な情報を積極的に提供しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人および担当監査チームに対して、各担当監査役が年間の実績に基づいて期末ごとに評価し、監査役会において協議し総合的な評価を下しています。

監査法人への評価は、棚卸立会状況・監査役への報告履行状況（会計監査チームとの面談を含む）・監査計画履行状況・会計処理を巡る経理部門や担当役員との意見の相違があった場合の対応状況・監査法人からの助言や指摘事項・経理担当役員や主要事業所の経理会計部門および内部監査部門へのヒアリングから得た監査法人に関する情報などが主なポイントです。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

b. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査法人の新年度の監査計画および四半期レビュー計画、監査体制、監査従事者、監査計画時間、監査時間当たり単価などに基づいて、監査法人から見積もられた監査報酬の水準が当社の事業規模・事業内容、前期の担当監査人の実績に照らして合理的であるか、収集した情報を監査役会において分析・検証・協議した結果により、当監査役会は同意の判断を行っています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法を定めており、その内容は、基本報酬については在任期間及び役位に応じた基本報酬額を定めております。取締役賞与及び譲渡制限付株式報酬につきましては当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に定めております。

その決定方法は、月額報酬額、取締役賞与額、譲渡制限付株式報酬額それぞれの総額について、独立した社外取締役が出席する取締役会において業績等を勘案した上で審議・決定し、配分を代表取締役に一任し、役位別の基準に従い決定しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2019年6月27日開催の取締役会において審議・決定いたしました。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役であり、権限の内容及び裁量の範囲は、総額を審議・決定した後に代表取締役が役位別の基準等に従い配分を決定いたします。

なお、取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第152回定時株主総会において、取締役6名（うち社外取締役1名）に対して年額2億5,000万円以内（うち社外取締役分は2,000万円以内）、また当該報酬枠とは別枠で、2018年6月28日開催の第154回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役6名に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額を、年額5,000万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第145回定時株主総会において、監査役3名に対して年額4,800万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬は、基本報酬と短期の業績連動報酬である取締役賞与及び長期の業績連動報酬である譲渡制限付株式報酬により構成されております。

その支給割合の決定方針は、固定報酬と業績連動報酬の割合を、概ね80：20の範囲内とし報酬区分ごとに支給総額を決定した上で、配分を代表取締役に一任し決定いたします。

また、業績連動報酬に係る指標としては、当該年度における連結経常利益を勘案し、標準支給額に対し、0%から200%の範囲で変動する仕組みであり、併せて役位別の基準となる係数を加味し支給総額に対する配分を決定いただいております。

当該指標を選択した理由は、当該事業年度における業績を評価し、経営目標達成のためのインセンティブを高めるためです。

なお、当該事業年度における業績連動報酬に係る指標目標は、連結経常利益であり、当期の経常利益は695,436千円であり、前期904,246千円と比較すると80%程度の実績となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区分	基本報酬		取締役賞与		譲渡制限付株式報酬		退職慰労金		合計
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
取締役 (社外取締役を除く)	8	140,400	6	26,000	6	11,973	1	35,000	213,373
社外取締役	2	11,700	2	3,000	-	-	-	-	14,700
監査役 (社外監査役を除く)	1	16,950	-	-	-	-	-	-	16,950
社外監査役	2	10,800	-	-	-	-	-	-	10,800

- (注) 1. 上記の取締役の基本報酬及び退職慰労金の人員には、2018年6月28日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
3. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
4. 譲渡制限付株式報酬は、当該事業年度にかかる譲渡制限付株式付与のための金銭報酬の費用計上額を記載しております。
5. 当社は、2009年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の退職慰労金の金額は、当該決議に基づき、2018年6月28日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して支給した額であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
42,140	3名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

- (注) 上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

いわゆる政策保有株式につきましては、中長期的な企業価値の向上に資するよう、取引関係の維持や強化等の観点から総合的に判断し、必要に応じて保有しております。

) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	2,443
非上場株式以外の株式	25	4,831,072

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	2,742	得意先持株会

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	116,848

) 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額の情報等  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱みずほフィナン シャルグループ	5,140,408	5,140,408	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	880,551	983,874		
㈱三井住友フィナン シャルグループ	189,700	189,700	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	735,277	845,682		
王子ホールディング ス㈱	920,981	920,981	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	632,713	629,951		
大王製紙㈱	465,724	465,724	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	631,987	698,586		
レンゴー㈱	243,202	243,202	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	252,443	223,502		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リンテック(株)	91,440	91,440	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	218,907	282,549		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	373,900	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	205,645	260,608		
日本製紙(株)	80,220	79,747	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2 (増加した理由)得意先持株会	有
	183,383	158,378		
(株)クボタ	109,351	109,351	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	174,906	203,611		
特種東海製紙(株)	41,174	41,174	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	166,548	166,960		
日本ファイルコン(株)	300,000	300,000	(保有目的)業務提携関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	有
	156,900	199,500		
北越コーポレーション(株)	233,410	232,137	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2 (増加した理由)得意先持株会	有
	151,016	159,246		
イチカワ(株)	67,027	335,139	(保有目的)業務提携関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	有
	91,961	121,320		
M e t s o	22,300	22,300	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	85,163	74,574		
東洋証券(株)	450,000	450,000	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	63,900	131,850		
V a l m e t	22,300	22,300	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	62,664	47,406		
三菱製紙(株)	44,800	44,800	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	24,908	29,344		
(株)武蔵野銀行	11,000	11,000	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	24,299	36,905		
中越パルプ工業(株)	17,085	17,085	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	23,731	32,581		
(株)巴川製紙所	23,427	117,137	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	23,333	32,564		
芦森工業(株)	8,696	8,696	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	13,835	19,861		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大和証券グループ 本社	20,000	20,000	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	10,780	13,574		
(株)エーアンドエーマ テリアル	6,300	6,300	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	6,501	7,812		
ニチハ(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	6,100	8,130		
ニッポン高度紙工業 (株)	2,400	2,400	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	3,612	7,132		
三幸工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,000	1,000		
春日製紙工業(株)	18,750	18,750	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	937	937		
(株)東洋経済新報社	500	500	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	250	250		
(株)紙パルプ会館	6,100	6,100	(保有目的)取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	255	255		
オリンパス(株)	-	26,000		無
	-	105,040		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2. 特定投資株式の定量的な保有効果についての記載が困難なため、保有の合理性の検証方法について記載いたします。当社は毎期、保有株式について取締役会にて当社との関係性、配当利回り、評価差益等の観点から検証を行い、保有意義のある株式について保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	728,000	728,000	退職給付を目的に信託設定	有
	400,400	507,416		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使の指図権限を有している株式数を乗じた額を記載しております。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	230,808	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3,880	-	84,466

## 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ユーシン	87,000	85,608
養命酒製造(株)	35,500	75,686
東京製綱(株)	40,000	39,040
AGC(株)	6,800	26,384
三菱マテリアル(株)	1,400	4,090

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,475,190	2,801,222
受取手形及び売掛金	1,521,994	1,512,754
リース投資資産	48,155	49,018
商品及び製品	1,159,128	1,159,541
仕掛品	964,435	986,466
原材料及び貯蔵品	675,897	736,924
その他	84,670	97,879
貸倒引当金	32,212	26,041
流動資産合計	11,595,259	10,957,767
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,636,380	2,700,697
減価償却累計額	4,676,021	4,597,474
建物及び構築物(純額)	1,688,359	2,412,222
機械装置及び運搬具	16,482,425	16,436,494
減価償却累計額	15,742,217	15,798,512
機械装置及び運搬具(純額)	740,207	637,981
工具、器具及び備品	1,647,305	1,623,139
減価償却累計額	1,498,710	1,474,319
工具、器具及び備品(純額)	148,595	148,819
土地	2,125,767	2,128,926
リース資産	820,632	837,084
減価償却累計額	418,238	534,787
リース資産(純額)	402,394	302,296
建設仮勘定	26,882	12,054
有形固定資産合計	4,258,205	4,803,301
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,325	194,152
ソフトウェア仮勘定	156,213	26,361
リース資産	198	178
その他	8,722	8,570
無形固定資産合計	170,459	229,262
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,577,667	3,508,768
長期貸付金	3,340	1,800
繰延税金資産	27,117	104,177
リース投資資産	634,562	585,543
その他	245,006	251,209
貸倒引当金	87,995	46,278
投資その他の資産合計	6,595,698	5,981,221
固定資産合計	11,024,363	11,013,784
資産合計	22,619,622	21,971,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,045	1,666,743
短期借入金	2,818,000	800,000
リース債務	121,690	128,451
未払法人税等	193,968	94,896
役員賞与引当金	31,000	29,890
その他	1,075,545	1,021,063
流動負債合計	2,926,250	2,741,045
固定負債		
リース債務	295,334	187,683
長期末払金	71,417	41,239
繰延税金負債	116,349	245
役員退職慰労引当金	1,900	2,800
退職給付に係る負債	1,983,403	2,023,854
受入保証金	220,451	264,747
固定負債合計	2,688,856	2,520,570
負債合計	5,615,106	5,261,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,466,294	11,719,641
自己株式	315,049	296,365
株主資本合計	14,912,165	15,184,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079,662	1,623,482
為替換算調整勘定	246,717	284,705
退職給付に係る調整累計額	49,734	117,932
その他の包括利益累計額合計	1,783,209	1,220,844
非支配株主持分	309,140	304,895
純資産合計	17,004,515	16,709,935
負債純資産合計	22,619,622	21,971,552

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,368,856	11,208,841
売上原価	1, 2 7,489,674	1, 2 7,702,923
売上総利益	3,879,181	3,505,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,808	215,061
給料手当及び賞与	1,207,117	1,226,032
貸倒引当金繰入額	13,925	7,234
退職給付費用	54,358	60,984
役員退職慰労引当金繰入額	800	900
役員賞与引当金繰入額	31,000	29,902
旅費及び交通費	350,086	328,016
その他	1,239,652	1,183,954
販売費及び一般管理費合計	3,119,750	3,052,087
営業利益	759,431	453,831
営業外収益		
受取利息	8,521	7,877
受取配当金	136,268	140,699
受取賃貸料	328,829	345,261
雑収入	38,640	42,833
営業外収益合計	512,259	536,672
営業外費用		
支払利息	15,128	12,189
たな卸資産処分損	19,447	22,891
貸与資産固定資産税	50,634	53,335
賃貸費用	105,842	121,834
休業手当	83,920	-
雑支出	92,470	84,816
営業外費用合計	367,444	295,067
経常利益	904,246	695,436
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,519
固定資産売却益	-	3 16,061
特別利益合計	-	70,580
特別損失		
投資有価証券評価損	34,005	-
固定資産除却損	-	4 48,019
特別損失合計	34,005	48,019
税金等調整前当期純利益	870,241	717,997
法人税、住民税及び事業税	303,988	189,927
法人税等調整額	1,722	17,348
法人税等合計	302,265	207,276
当期純利益	567,975	510,721
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	14,652	6,832
親会社株主に帰属する当期純利益	582,627	503,888

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	567,975	510,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,497	456,180
為替換算調整勘定	53,358	54,966
退職給付に係る調整額	45,775	54,845
その他の包括利益合計	335,081	565,991
包括利益	903,056	55,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,113	58,477
非支配株主に係る包括利益	4,057	3,206



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	315,049	14,618,168
当期変動額					
剰余金の配当			288,631		288,631
親会社株主に帰属する当期純利益			582,627		582,627
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	293,996	-	293,996
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	315,049	14,912,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752,164	283,148	10,291	1,458,724	320,770	16,397,663
当期変動額						
剰余金の配当						288,631
親会社株主に帰属する当期純利益						582,627
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,497	36,431	39,443	324,485	11,630	312,855
当期変動額合計	327,497	36,431	39,443	324,485	11,630	606,852
当期末残高	2,079,662	246,717	49,734	1,783,209	309,140	17,004,515

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	315,049	14,912,165
当期変動額					
剰余金の配当			250,360		250,360
親会社株主に帰属する当期純利益			503,888		503,888
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			180	18,692	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	253,347	18,683	272,031
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,719,641	296,365	15,184,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,079,662	246,717	49,734	1,783,209	309,140	17,004,515
当期変動額						
剰余金の配当						250,360
親会社株主に帰属する当期純利益						503,888
自己株式の取得						9
自己株式の処分						18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,180	37,988	68,197	562,365	4,244	566,610
当期変動額合計	456,180	37,988	68,197	562,365	4,244	294,579
当期末残高	1,623,482	284,705	117,932	1,220,844	304,895	16,709,935

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	870,241	717,997
減価償却費	653,787	645,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,034	46,653
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,097
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,300	900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,559	47,652
受取利息及び受取配当金	144,789	148,577
支払利息	15,128	12,189
投資有価証券売却損益(は益)	-	54,519
投資有価証券評価損益(は益)	34,005	-
固定資産売却損益(は益)	-	16,061
固定資産除却損	-	48,019
売上債権の増減額(は増加)	219,719	59,909
たな卸資産の増減額(は増加)	30,085	100,782
仕入債務の増減額(は減少)	77,019	18,753
その他	26,607	105,443
小計	1,230,541	944,744
利息及び配当金の受取額	144,947	148,577
利息の支払額	15,286	12,189
法人税等の支払額	298,053	280,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,149	800,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	564,034	1,144,279
有形固定資産の売却による収入	70	17,095
無形固定資産の取得による支出	68,733	147,498
投資有価証券の取得による支出	3,061	2,742
投資有価証券の売却による収入	-	117,154
その他	47,430	89,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,329	1,071,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,400	20,000
短期借入金の返済による支出	73,600	36,600
自己株式の取得による支出	-	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	157,119	122,153
配当金の支払額	288,631	250,360
非支配株主への配当金の支払額	7,572	7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,523	396,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,671	6,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,968	673,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,329,222	3,472,190
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,190	1,279,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

N F ノンウーブン(株)

N F ノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

N F ノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(N F ノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が222,012千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,117千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が98千円減少し「固定負債」の「繰延税金負債」が199,796千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が199,895千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53,045千円	46,767千円
支払手形	-	48,897

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	143,748千円	127,607千円
土地	37,444	35,499
合計	181,192	163,106

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	38,000千円	-千円

- 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	149,343千円	134,744千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	24,822千円	17,466千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	-千円	16,061千円
合計	-	16,061

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-千円	48,019千円



	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
合計	-	48,019

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	468,797千円	572,060千円
組替調整額	-	54,519
税効果調整前	468,797	626,580
税効果額	141,300	170,400
その他有価証券評価差額金	327,497	456,180
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,358	54,966
為替換算調整勘定	53,358	54,966
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,012	93,826
組替調整額	23,263	3,419
税効果調整前	57,275	97,245
税効果額	11,500	42,400
退職給付に係る調整額	45,775	54,845
その他の包括利益合計	335,081	565,991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	-	-	19,842
合計	19,842	-	-	19,842
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	2017年9月30日	2017年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,842	-	-	19,842
合計	19,842	-	-	19,842
自己株式				
普通株式	600	0	35	564
合計	600	0	35	564

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加20株であります。  
2. 自己株式の減少は、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	7	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	115,666	6	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	利益剰余金	7	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,475,190千円	2,801,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	3,472,190	2,798,222

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	36,438千円	21,262千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ファイナンス・リース取引（貸主側）

## （１）リース投資資産の内訳

## 流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	55,205	55,205
受取利息相当額	7,050	6,186
リース投資資産	48,155	49,018

## 投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	660,362	605,157
受取利息相当額	25,800	19,613
リース投資資産	634,562	585,543

## （２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## 流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,205	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,205	-	-	-	-	-

## 投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	55,205	55,205	55,205	55,205	439,540

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	55,205	55,205	55,205	55,205	384,335

(金融商品関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が各月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,475,190	3,475,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,219,994	5,219,994	-
(3) リース投資資産(*2)	682,717	712,562	29,845
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,765,723	5,765,723	-
(5) 支払手形及び買掛金	(686,045)	(686,045)	-
(6) 短期借入金	(818,000)	(818,000)	-
(7) リース債務(*3)	(417,025)	(412,908)	4,116

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)リース投資資産はリース投資資産(流動資産)とリース投資資産(固定資産)の合計額であります。

(\*3)リース債務はリース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(ハ) (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ニ) (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) (7) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,943千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,475,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,219,994	-	-	-
リース投資資産	48,155	201,599	198,358	234,604

### 4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	818,000	-	-	-

### 5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	121,690	295,334	-	-



当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,801,222	2,801,222	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,152,754	5,152,754	-
(3) リース投資資産(*2)	634,562	648,287	13,725
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,076,825	5,076,825	-
(5) 支払手形及び買掛金	(666,743)	(666,743)	-
(6) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(7) リース債務(*3)	(316,134)	(318,150)	2,016

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)リース投資資産はリース投資資産（流動資産）とリース投資資産（固定資産）の合計額であります。

(\*3)リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(ハ) (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ニ) (5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) (7) リース債務

これらの時価について、新規に同様のリース取引を行った場合を想定した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,943千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	2,801,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,152,754	-	-	-
リース投資資産	49,018	205,402	173,994	206,146

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-

5. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 10 年 以 内 (千円)	10 年 超 (千円)
リース債務	128,451	187,683	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,598,945	2,600,053	2,998,891
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,598,945	2,600,053	2,998,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158,378	200,307	41,929
	債券	-	-	-
	その他	8,399	8,399	-
	小計	166,778	208,707	41,929
合計		5,765,723	2,808,761	2,956,962

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこなっております。

## 3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,708,888	2,344,372	2,364,516
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,708,888	2,344,372	2,364,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	361,926	396,060	34,134
	債券	-	-	-
	その他	6,010	6,010	-
	小計	367,936	402,071	34,134
合計		5,076,825	2,746,443	2,330,382

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	117,154	54,519	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	117,154	54,519	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,988,192	千円	3,055,856	千円
勤務費用	109,115		107,134	
利息費用	25,857		24,531	
数理計算上の差異の発生額	21,424		6,446	
退職給付の支払額	129,247		200,249	
その他	40,513		39,557	
退職給付債務の期末残高	3,055,856		2,954,161	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
年金資産の期首残高	951,263	千円	1,072,453	千円
期待運用収益	17,744		17,560	
数理計算上の差異の発生額	6,219		94,637	
事業主からの拠出額	140,641		28,248	
退職給付の支払額	48,902		70,727	
その他	17,918		22,589	
年金資産の期末残高	1,072,453		930,307	

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,754,981	千円	2,695,158	千円
年金資産	1,072,453		930,307	
	1,682,528		1,764,851	
非積立型制度の退職給付債務	300,874		259,003	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,983,403		2,023,854	
退職給付に係る負債	1,983,403		2,023,854	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,983,403		2,023,854	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	勤務費用	109,115	千円	107,134
利息費用	25,857		24,531	
期待運用収益	17,744		17,560	
数理計算上の差異の費用処理額	23,263		3,419	
確定給付制度に係る退職給付費用	93,964		110,685	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	数理計算上の差異	57,275	千円	97,245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	未認識数理計算上の差異	75,602	千円	172,847

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	株式	47	%	43
現金及び預金	11		20	
その他の資産	42		37	
合計	100		100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には47%、当連結会計年度には43%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	
割引率		%		%
当社	0.8		0.8	
在外子会社	1.0		0.95	
長期期待運用収益率		%		%
当社	2.1		2.1	
在外子会社	1.0		0.95	
予想昇給率		%		%
当社	2.32		2.38	
在外子会社	2.5		2.5	

( 注 ) 予想昇給率はポイント制度に基づき算定しております。

## 3 . 確定拠出制度

## 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	
確定拠出制度への要拠出額	106,123	千円	105,839	千円

( ストック・オプション等関係 )

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
子会社の欠損金	28,411千円	22,056千円
退職給付に係る負債	696,574	721,680
未払役員退職慰労金	7,700	1,000
未払従業員賞与	140,000	142,300
ゴルフ会員権評価損	20,100	19,400
未払事業税等	17,000	11,200
投資有価証券評価損	29,600	29,600
その他	115,268	110,856
繰延税金資産小計	1,054,654	1,058,093
評価性引当額	180,734	157,420
繰延税金資産合計	873,919	900,672
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	85,000	83,000
その他有価証券評価差額金	877,300	706,900
その他	852	6,840
繰延税金負債合計	963,152	796,740
繰延税金資産の純額	-	103,931
繰延税金負債の純額	89,232	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	3.5
住民税均等割	0.9	1.1
法人税の特別控除額	1.9	3.2
子会社適用税率の差異	0.7	0.7
評価性引当額	0.1	2.3
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	28.9



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	163,275	13,415	149,859	2,665,000
駐車場	37,361	51,898	89,260	1,401,000
その他	120,125	198,240	318,366	1,521,000
合計	320,762	236,723	557,486	5,587,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富土市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・東京都(北区)および埼玉県蕨市ならびに北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者  
に賃貸しております。なお北区および蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、  
賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用と  
して小売事業者に賃貸しております。その他、東京都板橋区の建物、構築物及び土地を賃貸  
マンションとして不動産業者に賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの減少額は建物の減価償却費による減少であります。駐車場の増減額は  
駐車場用地の取得による増加と、板橋区の駐車場について賃貸マンション用地として用途変更して使用  
している為、その他へ振替えたことによる減少であります。その他の増減額は前述の賃貸マンション建  
設による建物、構築物及び土地の増加と減価償却費による減少であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算  
定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格  
を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調  
整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	218,485	110,549	107,935
駐車場	32,160	13,339	18,821
その他	59,759	9,297	50,462
合計	310,405	133,186	177,218

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び  
「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	149,859	14,217	164,077	2,659,000
駐車場	89,260	2,125	87,134	948,000
その他	318,366	1,156,284	1,474,651	3,805,000
合計	557,486	1,168,377	1,725,863	7,412,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区)、埼玉県(蕨市)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・東京都および埼玉県に賃貸用建物及び土地を所有しております。一部の建物につきましてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。

また、埼玉工場の土地の一部を小売り業者に賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの増減額は本社ビルの賃貸オフィス面積の増加と、建物の減価償却費による減少であります。駐車場の減少額は、豊島区の駐車場について賃貸マンション用地として用途変更して使用している為、その他へ振替えたことによる減少であります。その他の増減額は賃貸マンション建設及び賃貸用地貸付による建物、構築物及び土地の増加と減価償却費による減少であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
オフィスビル	218,485	111,387	107,097
駐車場	21,102	5,536	15,566
その他	87,117	48,743	38,373
合計	326,705	165,666	161,038

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	9,028,772
工業用その他の製品	2,340,083
合 計	11,368,856

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	9,289,895	2,073,176	5,784	11,368,856
割 合(%)	81.7	18.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	ア ジ ア(千円)	合 計(千円)
3,767,468	490,737	4,258,205

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
日本製紙(株)	1,624,503	14.3

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,841,187
工業用その他の製品	2,367,654
合 計	11,208,841

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,221,421	1,985,008	2,411	11,208,841
割 合 (%)	82.3	17.7	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....ドイツ・アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,438,755	364,545	4,803,301

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙株	1,581,790	14.1

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	867.65	850.99
1株当たり当期純利益（円）	30.28	26.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,627	503,888
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	582,627	503,888
期中平均株式数（千株）	19,242	19,266

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	818,000	800,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	121,690	128,451	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295,334	187,683	-	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,235,025	1,116,134	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	130,944	41,991	10,957	3,790

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,744,412	5,536,085	8,438,864	11,208,841
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	267,849	439,801	669,307	717,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	179,660	302,407	468,153	503,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.34	15.71	24.30	26.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.34	6.37	8.60	1.85

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,711,149	1,961,729
受取手形	414,152	377,210
売掛金	4,561,180	4,562,453
リース投資資産	48,155	49,018
商品及び製品	1,047,244	1,054,963
仕掛品	865,214	893,324
原材料及び貯蔵品	547,392	613,925
前払費用	25,667	30,658
その他	58,082	61,814
貸倒引当金	29,486	23,694
流動資産合計	10,248,753	9,581,403
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,525,967	5,182,585
減価償却累計額	3,158,497	3,106,512
建物(純額)	1,367,470	2,076,072
構築物	530,936	536,821
減価償却累計額	460,921	436,155
構築物(純額)	70,015	100,666
機械及び装置	12,751,457	12,872,506
減価償却累計額	12,334,637	12,454,318
機械及び装置(純額)	416,819	418,187
車両運搬具	100,431	93,059
減価償却累計額	90,378	83,392
車両運搬具(純額)	10,053	9,666
工具、器具及び備品	1,562,607	1,540,321
減価償却累計額	1,418,623	1,394,063
工具、器具及び備品(純額)	143,984	146,258
土地	1,145,638	1,185,743
リース資産	820,632	837,084
減価償却累計額	418,238	534,787
リース資産(純額)	402,394	302,296
建設仮勘定	26,882	12,054
有形固定資産合計	3,583,258	4,250,946
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,325	194,152
ソフトウェア仮勘定	156,213	26,361
リース資産	198	178
その他	8,243	8,091
無形固定資産合計	169,981	228,783



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,751,528	5,064,324
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
従業員に対する長期貸付金	340	-
長期前払費用	1,599	38,492
繰延税金資産	-	58,400
リース投資資産	634,562	585,543
差入保証金	2,118	2,150
会員権	66,136	52,592
その他	103,053	103,053
貸倒引当金	34,568	13,600
投資その他の資産合計	7,079,114	6,445,299
固定資産合計	10,832,353	10,925,029
資産合計	21,081,107	20,506,433
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	309,392	213,352
買掛金	431,962	503,774
短期借入金	780,000	800,000
リース債務	121,690	128,451
未払金	163,908	133,400
未払法人税等	183,601	84,856
未払消費税等	79,566	28,829
未払費用	562,100	577,639
前受金	17,234	14,603
預り金	33,297	24,551
前受収益	28,829	32,087
役員賞与引当金	31,000	29,000
設備関係支払手形	55,616	72,582
その他	1,988	789
流動負債合計	2,800,188	2,643,919
<b>固定負債</b>		
リース債務	295,334	187,683
長期未払金	71,417	41,239
繰延税金負債	93,100	-
退職給付引当金	1,750,407	1,701,582
受入保証金	220,451	264,747
固定負債合計	2,430,711	2,195,252
負債合計	5,230,899	4,839,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	191,362	186,659
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,724,502	4,984,249
利益剰余金合計	10,327,309	10,582,354
自己株式	315,049	296,365
株主資本合計	13,773,181	14,046,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,077,027	1,620,352
評価・換算差額等合計	2,077,027	1,620,352
純資産合計	15,850,208	15,667,261
負債純資産合計	21,081,107	20,506,433

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,509,225	9,332,135
商品売上高	973,215	980,961
売上高合計	10,482,440	10,313,097
売上原価		
商品期首たな卸高	70,663	74,278
製品期首たな卸高	949,423	972,965
当期商品仕入高	814,213	803,569
当期製品製造原価	1 6,122,544	1 6,360,195
合計	7,956,845	8,211,009
他勘定振替高	2 41,061	2 44,130
商品期末たな卸高	74,278	61,337
製品期末たな卸高	972,965	993,625
売上原価合計	3 6,868,539	3 7,111,916
売上総利益	3,613,900	3,201,180
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	210,093	198,809
販売促進費	183,111	180,787
役員報酬	199,050	193,734
給料手当及び賞与	1,036,442	1,059,638
貸倒引当金繰入額	8,725	-
退職給付費用	47,780	52,493
役員賞与引当金繰入額	31,000	29,000
福利厚生費	221,863	199,524
旅費及び交通費	287,869	267,825
事務用消耗品費	54,001	61,535
租税公課	91,167	82,444
減価償却費	82,467	63,525
その他	426,945	433,487
販売費及び一般管理費合計	2,880,517	2,822,806
営業利益	733,382	378,374
営業外収益		
受取利息	7,933	7,093
受取配当金	152,842	196,062
受取賃貸料	343,121	358,747
雑収入	39,803	47,873
営業外収益合計	543,700	609,777
営業外費用		
支払利息	14,418	11,936
たな卸資産処分損	4 19,447	4 22,891
貸与資産固定資産税	51,755	54,601
賃貸費用	121,553	134,351
休業手当	78,531	-
雑支出	75,365	74,184
営業外費用合計	361,072	297,966
経常利益	916,010	690,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,519
特別利益合計	-	54,519
特別損失		
投資有価証券評価損	34,005	-
固定資産除却損	-	5 48,019
特別損失合計	34,005	48,019
税引前当期純利益	882,005	696,685
法人税、住民税及び事業税	284,000	172,000
法人税等調整額	1,500	19,100
法人税等合計	285,500	191,100
当期純利益	596,505	505,585

## 付表 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,938,557	31.7	2,000,619	31.3
労務費		2,500,608	41.0	2,630,042	41.2
経費		1,664,739	27.3	1,757,642	27.5
当期総製造費用		6,103,905	100.0	6,388,304	100.0
期首仕掛品たな卸高		883,853		865,214	
合計		6,987,759		7,253,519	
期末仕掛品たな卸高		865,214		893,324	
当期製品半製品製造原価		6,122,544		6,360,195	

## 原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	(1) 支払電力料 159,860 千円		(1) 支払電力料 171,319 千円
	(2) 租税公課 72,867 千円		(2) 租税公課 69,396 千円
	(このうち固定資産税 72,420 千円)		(このうち固定資産税 68,232 千円)
	(3) 外注加工費 695,363 千円		(3) 外注加工費 689,458 千円
	(4) 減価償却費 387,992 千円		(4) 減価償却費 386,308 千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,899		4,899	
剰余金の配当							288,631	
当期純利益							596,505	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,899	-	312,774	-
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	288,631		288,631
当期純利益	596,505		596,505
自己株式の取得	-		-
自己株式の処分	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		326,843	326,843
当期変動額合計	307,874	326,843	634,718
当期末残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,703		4,703	
剰余金の配当							250,360	
当期純利益							505,585	
自己株式の取得								9
自己株式の処分							180	18,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,703	-	259,747	18,683
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	186,659	4,978,237	4,984,249	296,365

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	250,360		250,360
当期純利益	505,585		505,585
自己株式の取得	9		9
自己株式の処分	18,512		18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		456,674	456,674
当期変動額合計	273,727	456,674	182,947
当期末残高	14,046,909	1,620,352	15,667,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。



(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	149,343千円	134,744千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 仕掛品処分高	13,571千円	15,096千円
(2) 半製品自家消費分ほか	27,489	29,033

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	24,822千円	17,466千円

4 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原料	458千円	372千円
仕掛品	18,988	22,519
計	19,447	22,891

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	48,019千円
合計	-	48,019

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	600	0	35	564
合計	600	0	35	564

注1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2.自己株式の減少は、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,600株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 541,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 541,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	652,700千円	642,500千円
未払役員退職慰労金	7,000	-
未払従業員賞与	128,800	130,700
ゴルフ会員権評価損	20,000	19,300
未払事業税等	16,500	10,700
投資有価証券評価損	29,600	29,600
その他	103,700	102,900
繰延税金資産小計	958,300	935,700
評価性引当額	90,500	83,300
繰延税金資産合計	867,800	852,400
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	85,000	83,000
その他有価証券評価差額金	875,900	705,300
その他	-	5,700
繰延税金負債合計	960,900	794,000
繰延税金資産の純額	-	58,400
繰延税金負債の純額	93,100	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	4.4
住民税均等割	0.9	1.1
法人税の特別控除額	1.9	3.3
評価性引当額	-	1.0
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	27.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,525,967	832,042	175,424	5,182,585	3,106,512	108,725	2,076,072
構築物	530,936	40,032	34,146	536,821	436,155	8,579	100,666
機械及び装置	12,751,457	182,960	61,911	12,872,506	12,454,318	181,592	418,187
車両運搬具	100,431	5,000	12,372	93,059	83,392	5,303	9,666
工具器具及び備品	1,562,607	68,039	90,326	1,540,321	1,394,063	65,049	146,258
土地	1,145,638	40,202	98	1,185,743	-	-	1,185,743
リース資産	820,632	16,452	-	837,084	534,787	116,549	302,296
建設仮勘定	26,882	1,113,246	1,128,074	12,054	-	-	12,054
有形固定資産計	21,464,555	2,297,975	1,502,353	22,260,177	18,009,230	485,799	4,250,946
無形固定資産							
ソフトウェア	646,034	212,217	517,630	340,620	146,467	23,390	194,152
ソフトウェア仮勘定	156,213	82,364	212,217	26,361	-	-	26,361
リース資産	34,566	-	34,368	198	19	19	178
その他	9,192	-	-	9,192	1,101	151	8,091
無形固定資産計	846,006	294,581	764,215	376,372	147,588	23,561	228,783
長期前払費用	46,691	40,247	46,691	40,247	1,754	1,754	38,492

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社	769,006千円
機械装置	増加額	埼玉工場	149,714千円
土地	増加額	埼玉工場	40,202千円
建設仮勘定	増加額	本社	803,799千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,054	16,251	20,968	22,043	37,294
役員賞与引当金	31,000	29,000	31,000	-	29,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替処理等による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取手数料	なし																	
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.felt.co.jp/">http://www.felt.co.jp/</a>																	
株主に対する特典	<p>株主優待制度 対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上かつ1年以上継続保有の株主及び1,000株以上保有の株主</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株以上300株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>300円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>600円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">300株以上1,000株未満</td> <td>1年以上3年未満</td> <td>1,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>-</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間の確認は、以下の基準により行います。          継続保有期間1年以上3年未満          毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で3回以上7回未満連続して株主名簿に記載または記録された株主          継続保有期間3年以上          毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で7回以上連続して株主名簿に記載または記録された株主</p>		保有株式数	継続保有期間	内容	100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード	3年以上	600円相当のクオカード	300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード	3年以上	2,000円相当のクオカード	1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード
保有株式数	継続保有期間	内容																
100株以上300株未満	1年以上3年未満	300円相当のクオカード																
	3年以上	600円相当のクオカード																
300株以上1,000株未満	1年以上3年未満	1,000円相当のクオカード																
	3年以上	2,000円相当のクオカード																
1,000株以上	-	2,000円相当のクオカード																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第154期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第155期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月14日関東財務局長に提出。

(第155期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

(第155期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日)2019年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 東 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 東 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。